

～TMAMマーケットウィークリー(6/23～27)～

Topic: 米国の利下げ前倒し観測と中東情勢の緊張緩和を受け、日米ともに株価は堅調

- 6月23日～26日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で上昇しました。週初は、米国のイラン核施設攻撃による地政学リスクが意識されたものの、FRB高官の利下げ支持発言や原油価格の下落を好感し、上昇して始まりました。その後は、中東情勢の改善期待に加え、パウエルFRB議長の議会証言を受けた長期金利の低下を背景に、24日には1%を超える上昇となりました。25日は、ほぼ横ばいでの推移となったものの、26日は、米国の弱い経済指標の発表を受けた利下げ期待の高まりと長期金利の低下が追い風となり、再び上昇に転じました。
- 6月23日～27日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で上昇しました。週初は、米国によるイラン核施設への攻撃を受けて下落してスタートしましたが、円安の進行や中東情勢への影響は限定的との見方が広がったことで、終値にかけて下げ幅を縮小しました。24日には、トランプ大統領がイスラエル・イランの停戦合意をSNSで発表したことを受けて投資家心理が改善し、上昇に転じました。週後半は、半導体関連株が堅調な動きを見せたことに加え、中東情勢の緊張緩和や関税問題への過度な懸念が後退したことで米国株式が上昇した流れを受け継ぎ、日本株式も上昇基調で推移しました。なお、日経平均株価は27日に終値ベースで4万円台を回復しました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	6月27日	40,150.79	4.55	1,747.56
	TOPIX		2,840.54	2.50	69.28
	NYダウ(米ドル)	6月26日	43,386.84	2.80	1,180.02
	S&P500		6,141.02	2.90	173.18
	ユーロ・ストックス50指数	6月26日	5,244.03	0.20	10.45
1 利 回 り 国 債	日本(%)	6月27日	1.44	—	0.04
	米国(%)	6月26日	4.24	—	▲0.13
	ドイツ(%)	6月26日	2.57	—	0.05
為 替	ドル円(円/米ドル)	6月27日	144.58	▲0.53	▲0.77
	ユーロ円(円/ユーロ)		169.07	0.96	1.60

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

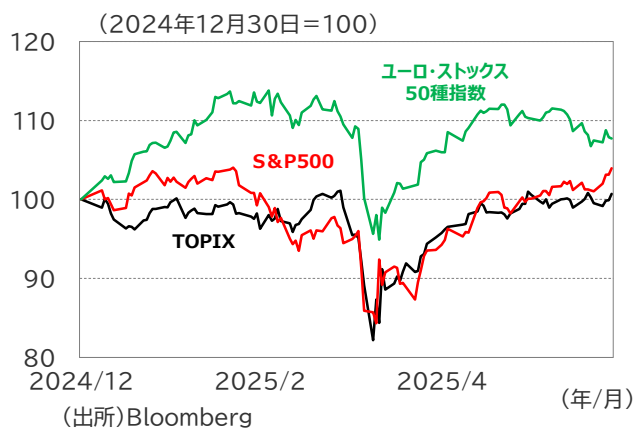
FRB: 米連邦準備制度理事会、FOMC: 米連邦公開市場委員会

ECB: 欧州中央銀行

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

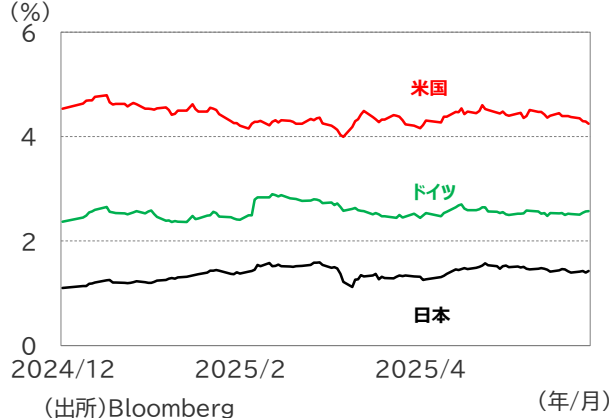
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表2 株式市場の動向】

2024年12月30日～2025年6月26日
日次、現地通貨ベース

【図表3 長期金利の動向】

2024年12月30日～2025年6月26日、日次



今週の主要な経済指標：6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数や東京都区部コアCPIに注目

- ・ 今週は、6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数や東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)に注目しました(図表4)。
- ・ 民間調査機関のコンファレンスボードが公表した2025年6月の消費者信頼感指数は93.0と5月(98.4)、市場予想(99.8)をともに下回りました(図表5)。これに先立って13日に公表されたミシガン大学調査の消費者信頼感指数は、5月の52.2から6月に60.5へ大きく上昇しました。6月の消費者信頼感指数は方向感が異なるものの、対中関税引き下げに伴うインフレ期待の低下を背景に、消費者マインドの悪化は一服したと考えられます。
- ・ 総務省が公表した2025年6月の東京都区部コアCPIは前年比+3.1%と5月(同+3.6%)から上昇率が縮小し、市場予想(同+3.3%)を下回りました(図表6)。生鮮食品を除く食料(5月：前年比+6.9%→6月：同+7.2%)が一段と上昇率を高めたものの、ガソリン補助金の拡充に伴いガソリン価格が低下したことでエネルギー(5月：前年比+8.7%→6月：同+3.6%)が大きく鈍化したことに加え、東京都が水道の基本料金を無償化した影響で水道料(5月：前年比0.0%→6月：同▲34.6%)が大幅に下落したため、コアCPI全体としては上昇率を縮小する格好となりました。この先も、電気・ガス代の補助金などによる下押し圧力が加わることから、コアCPI上昇率は鈍化することが見込まれます。

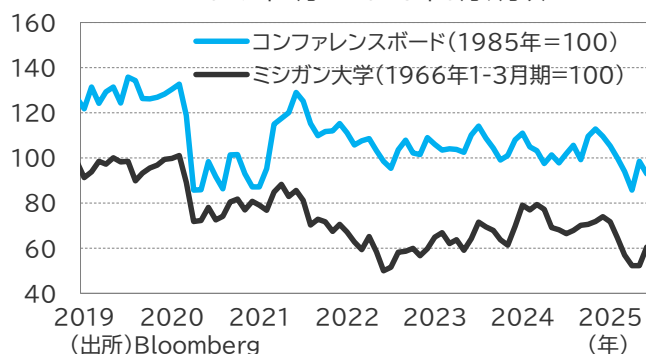
【図表4 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
23日(月)	ユーロ圏	6月製造業PMI	49.7	49.4
		6月サービス業PMI	50.0	50.0
	米国	6月製造業PMI	51.0	52.0
		6月サービス業PMI	53.0	53.1
24日(火)	米国	6月コンファレンスボード消費者信頼感指数	99.8	93.0
		パウエルFRB議長講演		
25日(水)	日本	金融政策決定会合における主な意見(6月16日、17日開催分)		
26日(木)	米国	新規失業保険申請件数	24.3万件	23.6万件
		失業保険継続受給者数	195.0万人	197.4万人
27日(金)	日本	6月東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	前年比+3.3%	同+3.1%
	米国	5月コアPCEデフレーター	前月比+0.1%	

(出所)Bloomberg (注)27日10時時点のデータ

【図表5 消費者信頼感の推移】

2019年1月～2025年6月、月次

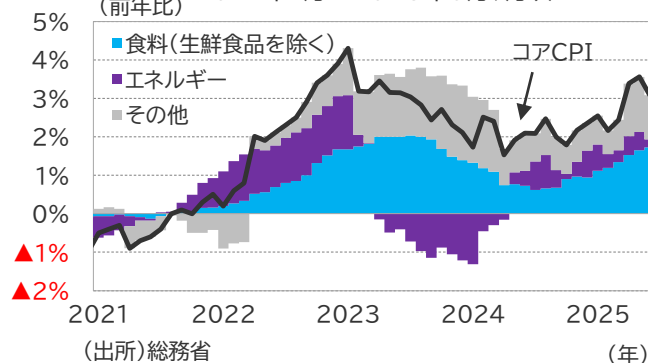


※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表6 東京都区部コアCPIの推移】

2021年1月～2025年6月、月次



(次頁へ続く)

来週発表予定の経済指標：6月の米雇用統計に注目

- 来週は、6月の米雇用統計に注目しています(図表7)。
- 6月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+12.0万人と5月(同+13.9万人)から増加ペースが鈍化するほか、失業率は5月の4.2%から4.3%へ上昇することが予想されます(非農業部門雇用者数と失業率の推移は図表8参照)。なお、雇用統計に先立って公表された失業保険継続受給者数(米労働省が26日公表)は197.4万人と、2021年11月以来の高水準となり、失業率の上昇を示唆する結果となりました(図表9)。
- 失業率が事前予想通りの結果となれば、コロナ禍にあった2021年10月以来の水準に上昇することとなり、市場では米景気の減速感がより意識される可能性があります。一部のFOMC参加者からは、「関税が経済の減速と失業の増加を引き起こす可能性がある」、「その影響についてはかなりの不確実性が存在している」との懸念が示されているだけに、労働市場の軟化が示されれば、市場が織り込む9月FOMCでの利下げを正当化することになります。

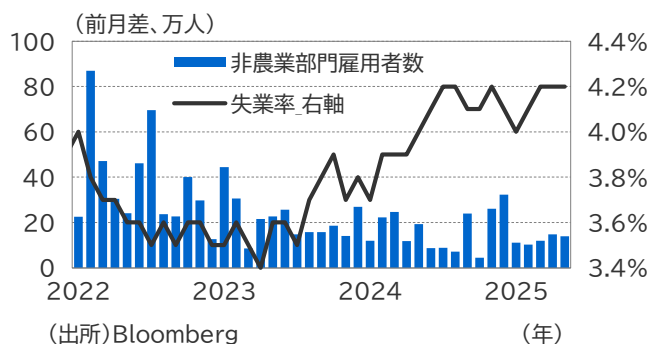
【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
30日(月)	日本	5月鉱工業生産	前月比+3.5%	同▲1.1%
7月1日(火)	日本	短観		
	ユーロ圏	6月消費者物価指数(エネルギー、食品、アルコール、たばこを除く)	—	前年比+2.3%
	米国	6月ISM製造業景況指数	48.8	48.5
		5月JOLTS求人件数	—	739.1万件
		日米欧中銀総裁の講演(パネルディスカッション)		
2日(水)	米国	6月ADP雇用統計	前月差+11.0万人	同+3.7万人
3日(木)	日本	高田日銀審議委員講演		
	米国	新規失業保険申請件数	—	23.6万件
		失業保険継続受給者数	—	197.4万人
		6月非農業部門雇用者数	前月差+12.0万人	同+13.9万人
		6月失業率	4.3%	4.2%
		6月ISM非製造業景況指数	50.8	49.9

(出所)Bloomberg (注)27日10時時点のデータ

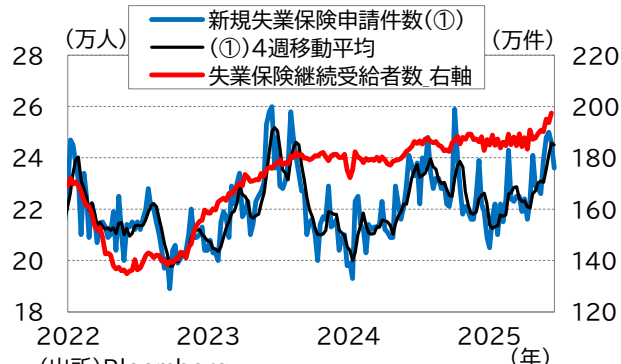
【図表8 非農業部門雇用者数と失業率の推移】

2022年1月～2025年5月、月次



【図表9 新規失業保険申請件数の推移】

2022年1月第1週～2025年6月第3週



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会